|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－③

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書  　　　　　　　　　　　令和　　　年　　月　　日  鯖江市長　殿  　 　　　　　　　　申請者  　 　　　　　　　　 住　所  　 　　　　　　　　　氏　名  （名称及び代表者の氏名）  　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（注２）　　　　　　　が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  （表)   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。  　売上高等  （１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合  　　 Ｂ－Ａ  　　 Ｄ ×100 　　　　　　　　　　　割合　　 　　　％（小数点第2位以下切捨て）  Ａ：申込時点における最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　 　　　　　　円  　　Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等 　　　　　　 　　 円  （２）企業全体の売上高等の減少率  　　　　Ｄ－Ｃ  　　　　　Ｄ　　×100　　　　　　　 減少率　　　　％（小数点第2位以下切捨て）  　　Ｃ：Ａの期間の全体の売上高等　　　　　　　　　円  Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　　　　　　　円 |

（注１）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号　鯖商セ認第　　　号

上記のとおり相違ないことを認定します。

　（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　令和　　 年　　 月　　 日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鯖江市長　佐々木　勝久

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請書イー③の添付書類）

1. 売上高が減少している指定業種毎の最近3か月の売上高について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| a.売上高が減少している指定業種（※1） | b.最近3ケ月の前年同期の売上高（※2） | c.最近3ヶ月（令和　年　月～令和　年　月）の売上高 | d.減少額 |
| 業 | 円 | 円 | 円 |
| 業 | 円 | 円 | 円 |
| 業 | 円 | 円 | 円 |
| 業 | 円 | 円 | 円 |
| 合計　　　　　　　　　　　　　　円 | | 円 | 円 |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

２．申請者全体の売上げ等について

（Ａ）申込時点における最近３ヶ月の売上げ等　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和　 年 　月 | 令和 　年 　月 | 令和 　年 　月 | 合　計 |
| 企業全体 |  |  |  |  |

（Ｂ）上記（Ａ）の期間に対応する前年３ヶ月の売上げ等　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年 　月 | 年 　月 | 年 　月 | 合　計 |
| 企業全体 |  |  |  |  |

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが疎明できる

書類等や、上記の売上高が分かる書類等の提出が必要。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住所

名称

代表者